



Federal Budget 2021

2021/22 年度オーストラリア連邦政府予算案概要

5月11日午後に実施されたロックアップ(メディア向けの予算案事前公開)に参加した記者の多くの印象は、高齢者介護とチャイルドケアに対する大規模な支援策を含むすでに発表済みの政策を除けば、驚くべき政策はほとんどないというものでした。パンデミック初期における連邦政府の経済運営が確固たるものであったことが発表された数字により明らかになり、これに加えてオーストラリア人のレジリエンス、コモディティ需要の高さや、多少の幸運も重なり、財政赤字は予想を下回る規模になりました。

今回の予算案には、パンデミックからの経済回復の継続、失業率の抑制、以前から必要性が叫ばれていた高齢者介護とチャイルドケアへの投資拡大、スキル開発への投資、即時償却の拡大、加えて幅広い有権者層にとって選挙前に魅力的に映るであろうさまざまな小規模の政策が盛り込まれています。

戦略は変更、しかし包括的な計画は未策定

中期的な予測では、財政赤字は2031年まで継続するとされており、解消される可能性はないと言えます。ただし、債務に対する純利息はGDP全体のわずか0.7%の水準が継続すると予想され、これは過去の平均値を大きく下回るばかりか予想される経済成長率をも下回っているため、この債務の費用は安価であり、特に懸念すべき点ではありません。

しかし、この見通しにリスクや課題が含まれていないというわけではありません。当然、この財政関連の数値はさまざまな想定に基づくものです。2022年中盤までは国境の大部分が封鎖された状況が続くと想定されており、これにより経済活動が打撃を受けることは明らかです。この状況において、政府が経済活動の低迷により直接打撃を受ける業界を直接支援すると発表したのは当然のことでしょう。これは同時に、国境封鎖の結果として現在スキル不足や労働力不足にあえいでいる業界は、今後も引き続き苦境に立たされることもあります。

鉄鉱石価格については保守的な見通しですが、賃金の上昇、消費、および民間投資についてはかなり楽観的な予測を立てています。

2021/22年度の予算では38億ドル規模の決定が下されました。その内容はまだ発表されておらず、その後の3年間においてさらに15億ドルが投じられる見込みです。未発表の将来の政策に対して予算を配分することは珍しくなく、特に選挙を控えている場合は想定の範囲内なのですが、この予算規模は比較的大きいと言えます。

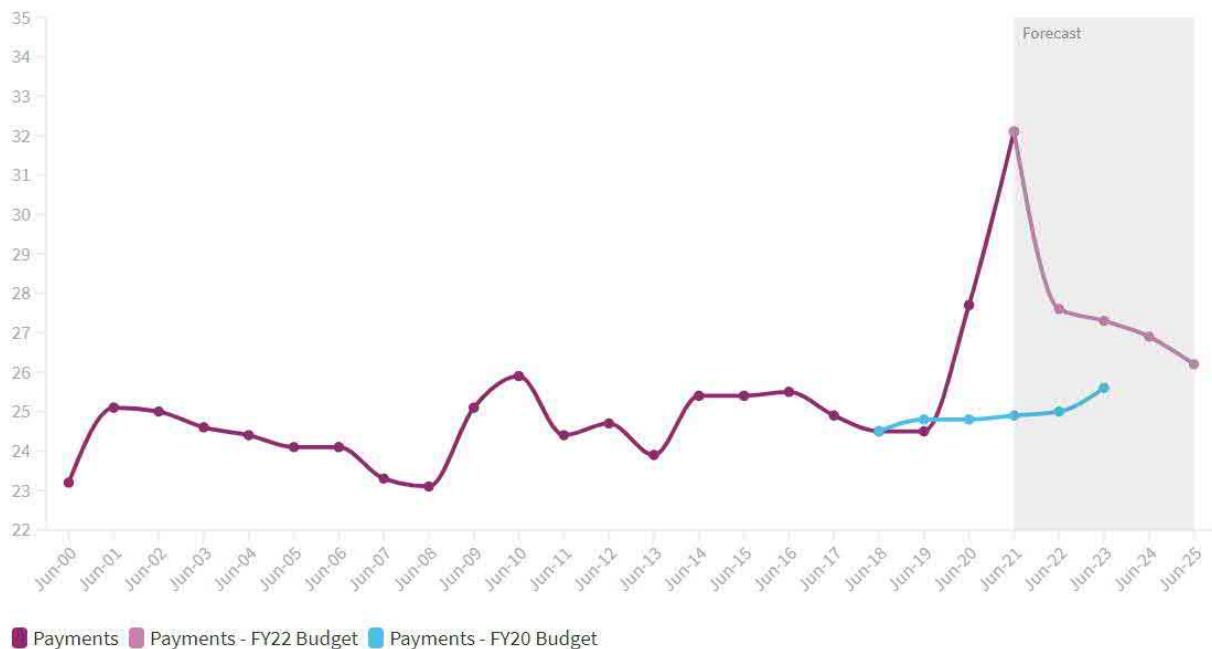
今回の予算案に欠けているのは、世界的なCOVID-19パンデミックが発生する以前からすでに明らか

になっていた連邦予算における構造的な脆弱性への包括的な計画ですが、そのような計画が発表されることには期待していませんでした。スコット・モリソン首相も、過去数カ月の間に同様の発言をしており、今回の予算案に大々的な変革を促す政策や改革が含まれるだろうとの予想に対して懐疑的な姿勢を示していました。

そして、その見通しは大方正しかったと言えます。今回の予算案は、オーストラリアやオーストラリア企業に対して、未来の夢を描けるようなビジョンを示したものではありません。改革を実現できるような予算でないのは残念ですが、将来において改革を実行する機会が失われたわけではありません。

予想を超える経済の回復により財政収入予測は押し上げられましたが、その大部分は支出される予定です。今後4年間における財政収入の増額は合計1,040億ドルで、そのうち960億ドルが新たな施策に投じられ、一部は一時的な施策でその他は構造的な施策となっています。政府は戦略的に雇用創出を重視する方向に舵を取っており、直接投資を通じて政府が経済に対して従来よりも大きな役割を担うという意思は明らかです。GDPに対する政府支出の割合は、2017/18、2018/19年度は24.5%でしたが、2021/22年度には27.6%に上昇し、2024/25年度も26.2%の水準になると予測されています。

政府は、チャイルドケアや高齢者介護といった政策を通して、経済活動において従来よりも積極的な役割を担おうとしている
名目GDPに占める政府支出の割合(%)



これらの支出は、経済回復、雇用創出、および経済を未来へ移行させる支援をする上で歓迎すべきものですが、政府による政策は、成果を効率的に生み出し、生産性や社会的便益を高めるものでなければならぬのは言うまでもありません。

住宅アフォーダビリティが極めて重要な社会問題である一方で、ひとり親世帯を対象とする新たな住宅政策は、意図せぬ結果をもたらしうる政策の一例です。住宅市場が過熱する中で、98%のローン資産価値比率(loan-to-value ratio)を抱える、社会において最も家計が苦しい層を対象としたものだからです。

オーストラリアの住宅市場全体の資産価値は先月、8.1 兆ドルに到達し、上場株式、退職年金、および商業用不動産の価値を合計した金額を 1 兆ドル上回りました。経済的生産性のない資産を対象とした政策をより多く導入することは、オーストラリア経済が未来に対応するために必要な企業のダイナミズム向上には役に立たず、住宅の入手のしやすさの改善にもあまり貢献しないでしょう。

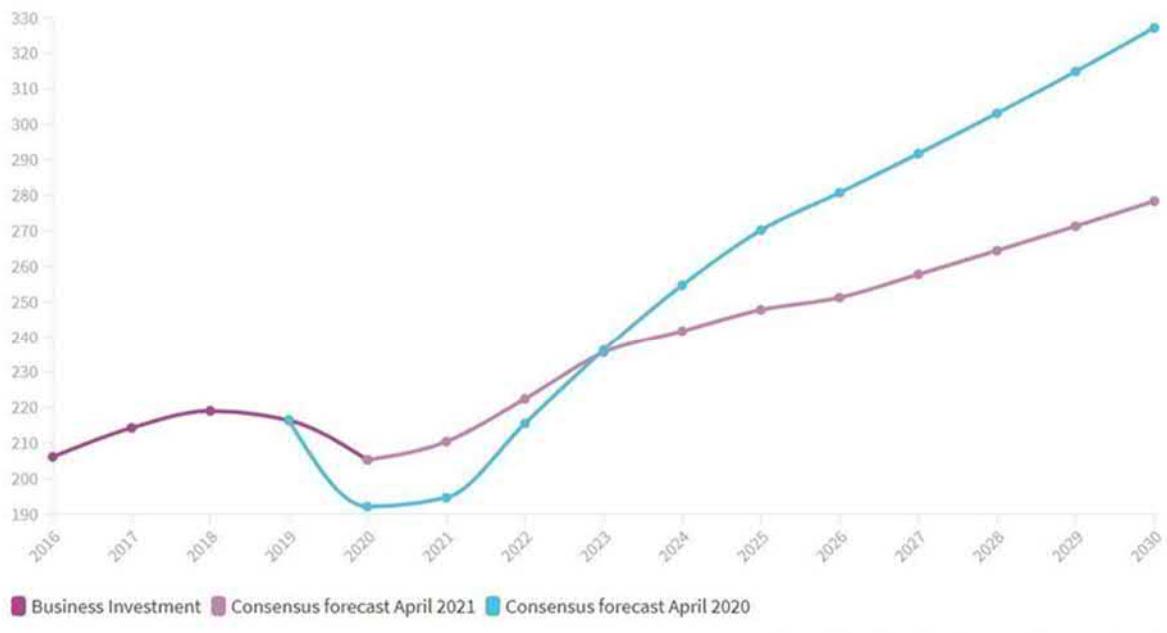
民間企業の投資に依存

今回の予算案において予想外であり、さらに詳細を検討する必要がある点として、政府自身が非鉱業業界への投資について予想以上に楽観的な見通しを示したことが挙げられます。企業の景況感や経営状況が過去最高を記録したことは事実ですが、このことはただちに企業が投資を拡大したり、ビジネス上の意思決定においてさらに大きなリスクを取ることを意味するわけではありません。

しかし財務省の予測は、民間企業が今後 3 年間にわたって大規模な経済変革を実行し、投資規模がパンデミック前と同水準に回復するだけでなく、それを上回る回復を見せるとしています。

実際に、今後数年間における経済成長は非鉱業部門での事業投資に依存しており、政府は 2021/22 年度には 1.5%、2022/23 年度には 12.5%も成長すると予測しています。税制優遇措置のおかげで一部の投資は前倒しで実行されているものの、さらに長いスパンで見た場合には問題が残ります。コンセンサス・エコノミクス社の長期予測では、今後 10 年間における事業投資の見通しは 1 年前の 2020 年 4 月の予想と比べてはるかに低い水準になっています。

事業投資が前倒しで実行されたものの、長期的な見通しは依然として弱い 十億ドル



事業投資が拡大するかどうかは、投資を後押しすることを意図した一連の政策がうまくいかどうかにかかっています。このような政策には、償却資産の即時償却や損失繰戻しの期間延長のほか、AI 能力開発(1 億 2,410 万ドル)、デジタルゲーム業界育成(1,880 万ドル)、および政府規制緩和アジェンダ(1 億 3,460 万ドル)などの漸進的政策が含まれます。

興味深いことに、未来におけるオーストラリア経済のレジリエンス向上の鍵を握るとも言える「デジタル経済戦略」への支出総額は今後 2 年間で 5 億ドル未満であり、21 の個別の政府機関で分散して実行

されるため、統一性に欠けるのではないかと危惧されます。

オーストラリアは長い間、イノベーションを商業化する能力不足を経験してきたため、医療とバイオテクノロジー部門を対象としてイノベーションによる収益に対する税率を引き下げる、他国でも導入されているパテントボックス政策を導入できることは、喜ばしいニュースです。しかし、長い間失われていた「アニマルスピリット（投資意欲）」を復活させる上で万能薬とはなり得ないでしょう。さらに、将来的にはこの政策をクリーンエネルギー部門にも適用できると示唆するだけに留まったことは、政府が大きな機会を逃したと言わざるを得ません。

気候変動に対するリーダーシップの欠如も、依然として懸念されます。今回の連邦予算書の一部である「Budget Strategy and Outlook」セクションの全 386 ページにおいて、「気候変動」という言葉は 1 回しか登場しませんでした。世界の超大国がグリーン経済による経済回復を目指し、カーボンニュートラルへの移行が経済を牽引するとされる中で、オーストラリアがこの流れをどう活用するのかに対するビジョンが欠如している点も、政府が大きな機会を逸したと言わざるを得ないでしょう。

価値が低い政策を広範囲に実施することのリスクの一つは、民間セクターが困惑することです。今回の予算により、将来の不確実性を嫌った企業が大きな決定を下すことを回避する可能性も否定できません。企業のダイナミズムを生み出すのは政府の仕事ではありませんが、イノベーションやダイナミズムを醸成する環境を促進するような未来のビジョンを生み出すのは政府であることも事実です。

オーストラリア経済の今後の方向性に対して明確なビジョンが示されない中で、民間企業が投資を大幅に拡大できるのかどうかについては今後を見守る必要があるでしょう。パンデミックと閉鎖的な移民政策は、オーストラリアの高齢化を進めただけでなく、経済にも影響を及ぼしています。投資を喚起できる新たな未来を想像するかわりに、多様性に富まず、一定の産業に過度に依存し、リスクを取りたがらない従来型の経済に逆戻りしてしまうリスクを抱えています。

アメリカとオーストラリアの時価総額トップ5企業の移り変わりを比較すると、オーストラリアではほぼ入れ替りがありません。投資を喚起できる未来を想像できなければ、オーストラリアは従来型の経済に逆戻りしてしまうリスクを抱えています。



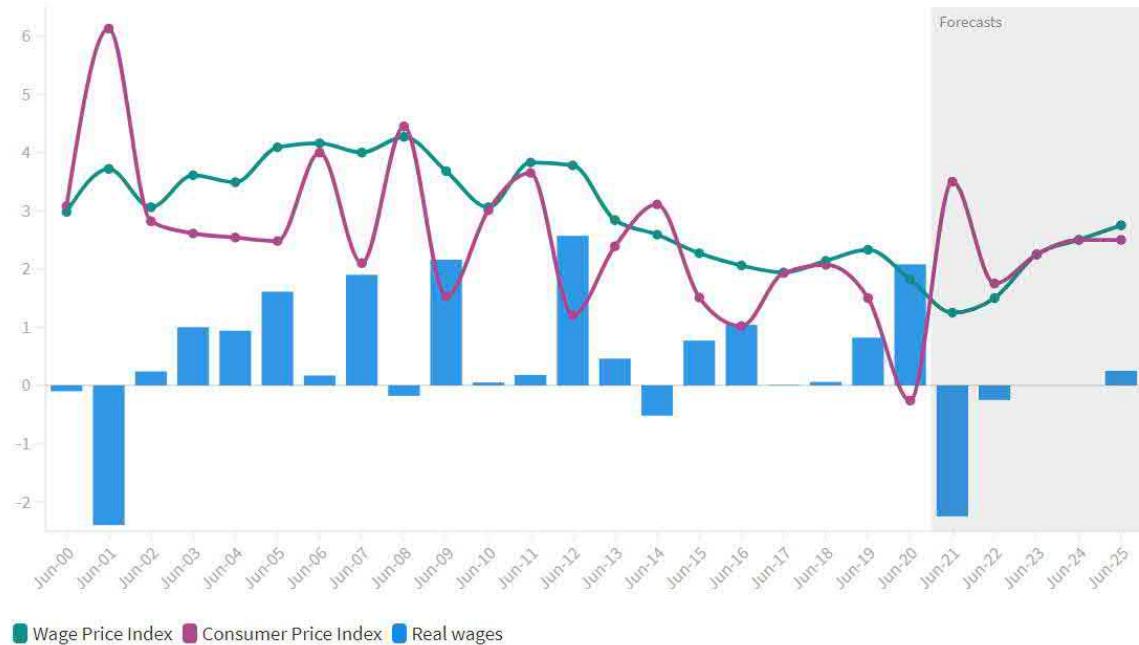
賃金の伸び悩みにもかかわらず、期待される家計消費の増加

経済成長を後押しし、財政を立て直すために、家計部門の役割も重要視されています。政府は家計消費について、2021/22 年度には 5.5%、2022/23 年度には 4% 上昇するという楽観的な見通しを発表しました。このような消費拡大は経済全体の雇用を押し上げるとともに、商品サービス税(GST)などの政府歳入を拡大させ、州政府と連邦政府の両方に利益をもたらします。

また、低中所得者税控除(LIMTO)の期間延長は、この政策の費用として計上されている 78 億ドルの大部分がこの所得層によって消費されると予想されるため、経済成長に貢献するでしょう。しかし、このような景気刺激策を講じたとしても、家計部門の見通しはやや不透明だと言えます。賃金水準は今後数年にわたり緩やかに上昇する見込みですが、同時にインフレも進行するため、実質賃金の伸びが改善されるのは 2023/24 年度までずれ込むと予想されます。そのため、購買力が改善しない中で、家計消費を拡大させるのは難しいと言えます。このことは、家計消費の拡大が貯蓄からの支出に大きく依存することを意味しており、政府は労働による生産性の向上にあまり期待していないと言えます。

実質賃金はしばらく上昇しないと予想される

%、年間



税制

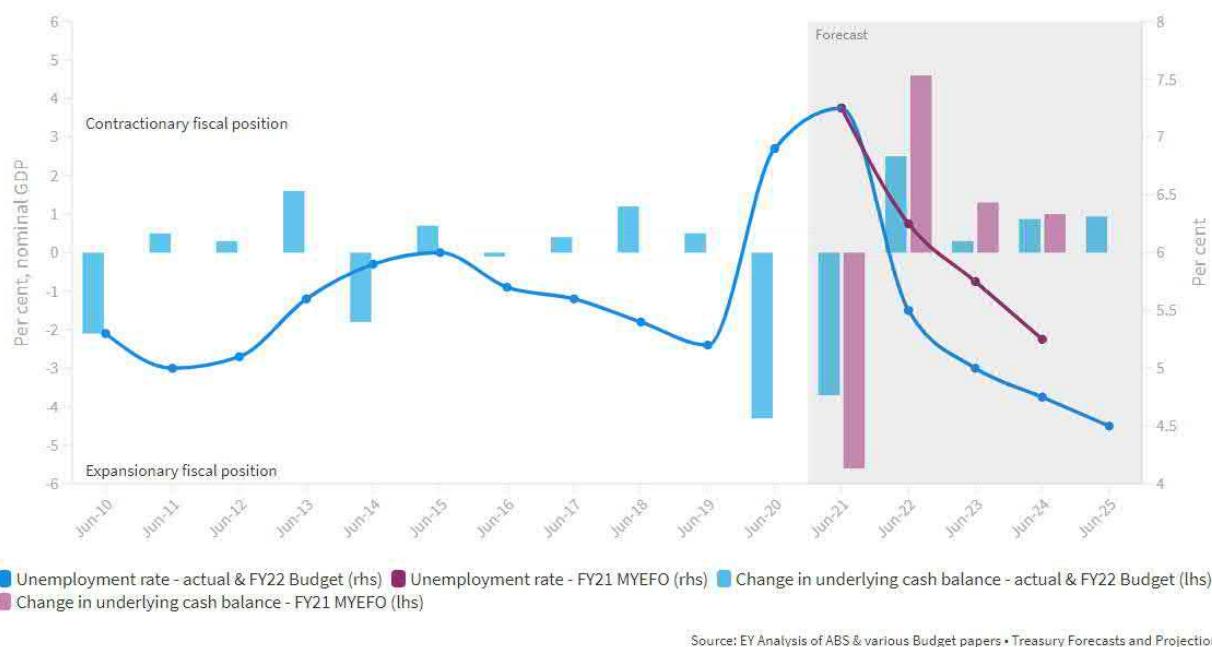
今年発表された新たな税制措置は中小企業に歓迎されるでしょう。しかし、長期的な成長と生産性を加速するために必要なのは、大きな変革をもたらす投資を大企業に促せる税制措置です。

OECD 主導のグローバル最低税率が導入される可能性が高まっており、国際投資と雇用における税率面で、今後はオーストラリアの競争力が高まるでしょう。この環境は、付加価値が高いビジネス活動への新たな投資を促し、長期的かつ高給な雇用を創出するためにより大胆な税制度を導入することで、各種スキル、研究基盤、政治・法律機関、および優れた生活水準を誇るオーストラリアの競争上の優位性を活用する理想的な機会です。

男性と女性のための雇用

国内の経済回復により、オーストラリア政府は危機への対応から経済回復の持続に焦点を移すことができました。昨年 10 月に提出された前回の予算案では、対象を絞り必要な規模に応じた一時的な COVID-19 対策に重点が置かれていましたが、今回の予算案は、雇用を最優先し、失業率を 5%未満に抑えることを中心課題としています。

政府は、失業率の引き下げには財政拡大もやむなしとしている



現在、財政政策と金融政策のいずれも、「完全雇用」の実現を目指しています。財政と金融という 2 つの主要な政策レバーが同じ方向を向いていることは効果的であるだけでなく、多くの人が雇用を通じて景気後退を実感すると考えると、労働市場の重要性は明らかです。

そのため政府は、低中所得層に対する減税期間の延長など景気循環的に景気を後押しする一時的な政策と、チャイルドケアや高齢者介護といった財政見通しを構造的に悪化させる長期的な政策を組み合わせて採用しています。

チャイルドケアや高齢者介護などの政策は、社会的便益を提供するだけでなく、育児、介護を担う人々の生産性と労働参加を向上させます。

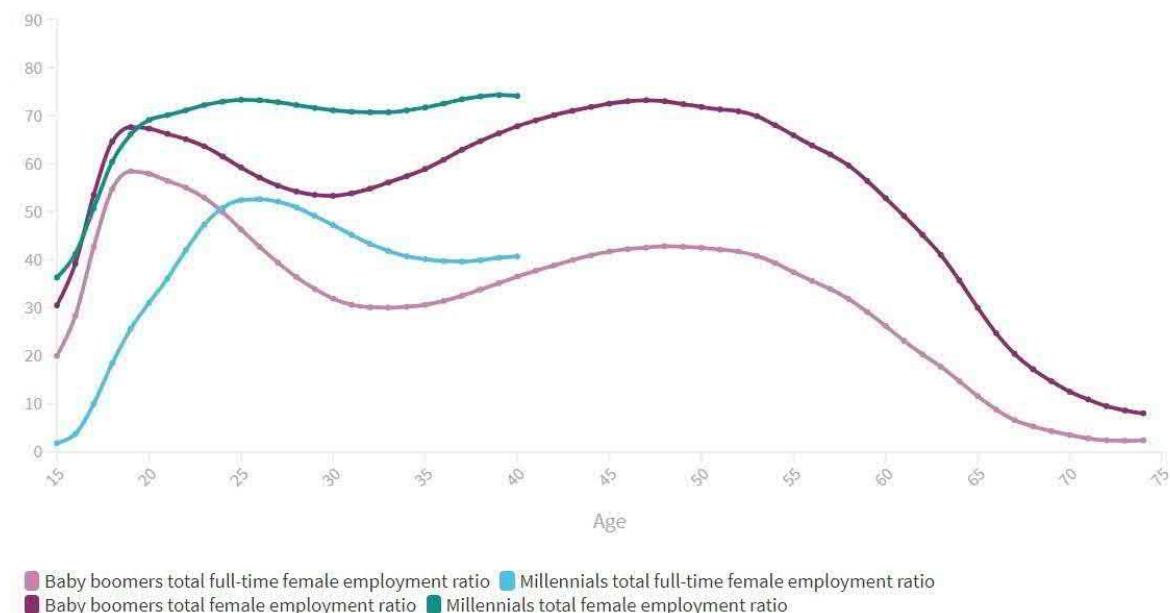
オーストラリア統計局では、仕事を希望する女性やより長時間働きたい女性が、働けない理由として育児を挙げた割合は 48%であると報じています。そのため、育児政策は女性のフルタイム雇用への参加や関与を促進する上で大いに役立つでしょう。

これまで長年にわたり、女性労働力の参加率は M 字曲線を描いており、妊娠適齢期に女性が労働市場から離れ、その後子供の成長に伴い再び市場に参入する形でした。過去数十年をかけて、この M

字型は徐々に失われており、パートタイムで働いているミレニアル世代の女性たちについてはほぼ消滅したと言えます。しかし、女性のフルタイム雇用のみを見ると、このM字曲線は依然として存在しており、週4日以上の雇用に対する実効税率が法外に高いため、子育て後の女性は出産前のレベルのフルタイム雇用に戻るのに苦労しています。

女性の労働市場参加に進展は見られるが、フルタイムの雇用増加は依然として重要な課題である

%



Source: EY Analysis of ABS data

雇用創出と就業支援に加え、スキル開発に対しても新たな投資が増えています。これにより生産性向上の恩恵を受けられるはずですが、経済全体に還元されるまでには時間がかかるでしょう。

正しい方向に向かって

昨年、オーストラリアは、政治的または哲学的な意見の違いや、産業やセクターの違い、居住する場所の違いを超えて、団結することでいかに大きな力を発揮できるかを示しました。今回の予算案で実現した経済的な恩恵は、それを証明するものです。

しかし、この挑戦が終わったわけではありません。

今回の予算案には、いくつかの強力で重要な取り組みが含まれており、その内容は称賛すべきものです。しかし同時に、未来に対して果敢に挑戦するような勇気を伴う予算とは言えません。そのような予算案こそ、すべての人に経済的機会を提供するために必要とされているものなのです。

本稿は EY がまとめた記事「[Federal Budget 2021 | EY Australia](#)」(英語)を翻訳したものです。日本語版と英語版の間に矛盾がある場合、英語版が優先されます。

EY ジャパン・ビジネス・サービス コンタクト

Sydney/Melbourne



篠崎純也 Junya Shinozaki
Director
JBS NSW Leader
+61 2 9248 5739
junya.shinozaki@au.ey.com

Sydney/Brisbane



渡辺登二 Toni Watanabe
Director, Tax
+61 2 9248 4771
toni.watanabe@au.ey.com

Sydney



カーンズ裕子 Yuko Kearns
Director, Tax
+61 2 9248 5518
yuko.kearns@au.ey.com

Perth



井上恵章 Shigeaki Inoue
Director, Tax
JBS Perth Leader
+61 8 9217 1296
shigeaki.inoue@au.ey.com



パトリック ジャイルズ・ジョーンズ
Patrick Giles-Jones
Director, Transfer Pricing
+61 2 9248 4170
Patrick.giles-jones@au.ey.com



近藤 貴輝 Takaki Kondo
Senior Manager, Assurance
+61 8 9222 8715
takaki.kondo@au.ey.com

EY | Assurance | Tax | Strategy and Transactions | Consulting

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, strategy, transaction and consulting services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation is available via [ey.com/privacy](#). For more information about our organization, please visit [www.ey.com](#).

© 2021 Ernst & Young, Australia.
All Rights Reserved.

This communication provides general information which is current at the time of production. The information contained in this communication does not constitute advice and should not be relied on as such. Professional advice should be sought prior to any action being taken in reliance on any of the information. Ernst & Young disclaims all responsibility and liability (including, without limitation, for any direct or indirect or consequential costs, loss or damage or loss of profits) arising from anything done or omitted to be done by any party in reliance, whether wholly or partially, on any of the information. Any party that relies on the information does so at its own risk. Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.

Privacy

Ernst & Young collects your personal information in order to provide you with relevant updates, research, invitations and materials about our services. Without this information we cannot provide these services and communications to you. We use tools which can track and collect statistics on recipient activity to enhance the quality of the marketing services we provide to you. We do not disclose your personal information to third parties and protecting your privacy is very important to us. You may gain access to your personal information in most instances, obtain a copy of our Privacy Policy Statement (which is also available on our website at <http://www.ey.com/AU/en/About-us/Privacy-Policy-statement>), or request further information from us, by contacting The EY Oceania Privacy Leader, General Counsel's Office, Ernst & Young, 200 George Street, Sydney NSW 2000, T +612 9248 5555, F +612 9248 5959, [www.ey.com/au](#). Standards Legislation.